

2022年 7月 号外



# 学校給食費の無償化を求める 請願へ賛成 松原のりかず

岐阜市議会の **立憲民主** 関係議員は

## なんと、反対（公約違反？）でした！

立憲民主党が「公立小中学校の給食費の無償化」を参議院議員選挙の公約とされたとの新聞ニュース（中日新聞6月25日掲載）に接しました。学校給食費無償化は地方自治体が各自治体の政策として、少しずつ前進させて来ました。地方から学童保育が拡大し全国課題となったと同様に、現在、給食費無償化も国の政策課題となって来ました。（岐阜市周辺でも、岐南町、山県市、本巣市など）

岐阜市議会では小中学校の給食費無償化を求める請願（6月議会請願）など、松原のりかず・無所属クラブは無償化運動を継続してきました。しかし、立憲民主党関係岐阜市議会議員には、本年6月議会をはじめ、今日まで賛成を頂いておりません。

選挙が実施され、国民の期待が寄せられようとしている時に、立憲民主党関係岐阜市議会議員は、新聞全国紙に掲載し立憲民主党が公約された「公立小中学校の給食費の無償化」に「反対」を、岐阜市議会で表明されました。

「議会内と外で」別行動で岐阜市民・有権者を愚弄し、全国政党たる「立憲民主党」の資質を疑わせる行動となりました。党首と地方議員・関係者がバラバラと評され、無責任の謗りを受けます。この請願反対の関係議員に、給食現場と深く係る 富田耕二 議員（文教委員会）も含まれている事実は残念。

※ 岐阜市議会への「給食費無償化を求める」請願は裏面に掲載しています。

## 小中学校の給食費無償化を求める請願

付託委員会 文教委員会

### (請願要旨)

学校給食は、健康で文化的な生活を送り、望ましい食生活の基礎、基本を養い、感謝の心や伝統的な食文化の理解を深める大切な機会である。

また、2005年に制定された食育基本法では、「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも『食』が重要である。」とし、また、食育を「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの」と位置づけており、教育の一環として食育は重要な役割を果たしている。

加えて、子どもたちの給食への期待感や、みんなと一緒に食べる楽しさは、かけがえのないものであり、成長期にある子どもたちの健全な成長に大きな影響がある。

しかし、昨今のコロナ禍で生活苦を抱えている人も多い上、物価の値上がりラッシュが続き、1人につき小学校で月4,500円、中学校で月5,380円の給食費は、保護者にとって大きな負担となっている。学校給食が唯一のまともな食事という子どもたちも見受けられる。

憲法では、義務教育は無償とするとされており、全国でも無償化への取組が進んでいる。岐阜県内では岐南町、揖斐川町、垂井町で既に実施されている。また、他の10市町村では、半額補助などを実施している。

そのような事情を踏まえ、岐阜市独自の先行した対応を求め、下記事項について請願する。

### 記

- 1 全ての子どもが給食費の心配なく平等で良質な給食を食べられるように、早急に全小中学校の給食費無償化を行うこと。